

花巻市告示第225号

地方自治法及び花巻市財産状況の作成及び公表に関する条例の規定により、平成22年度下期予算の執行状況と平成23年度当初予算の概要を公表します。

平成23年5月31日

花巻市長 大石 満雄

# 花巻市の財政状況

## 目 次

I	平成22年度予算の執行状況（下期）	1～3
II	市民負担の状況	4
III	財産、市債及び一時借入金の現在高	5
IV	平成23年度当初予算の概要について	6～10

# I 平成22年度予算の執行状況(下期)

平成23年3月31日現在

## 1 一般会計の予算の執行状況

平成22年度予算は、当初444億3,869万2千円でありましたが、上期(4~9月)に3回の補正で18億2,069万3千円、下期(10~3月)に5回の補正で21億8,432万8千円を増額しており、前年度からの繰越額23億7,749万8千円を合わせた最終予算現額は508億2,121万1千円となっております。

平成22年度予算における執行状況は、平成23年3月31日現在、収入総額で428億545万4千円、一方、支出総額で389億4,469万4千円となっております。

### 【歳入】

(単位：千円)

科目名	区分	予 算 現 額				収入済額 (累計)	収入割合 (累計)	
		当初予算額	補正予算額 (上期)	補正予算額 (下期)	繰越事業 繰越額			
市 税		10,520,473	0	0	0	10,520,473	10,340,642	98.3%
地方譲与税		946,900	0	28,774	0	975,674	975,674	100.0%
利子割交付金		26,500	0	2,162	0	28,662	28,662	100.0%
配当割交付金		5,700	0	2,091	0	7,791	7,791	100.0%
株式等譲渡所得割交付金		1,700	0	831	0	2,531	2,531	100.0%
地方消費税交付金		913,100	0	4,006	0	917,106	917,106	100.0%
ゴルフ場利用税交付金		21,900	0	-1,808	0	20,092	20,092	100.0%
自動車取得税交付金		158,400	0	-11,862	0	146,538	146,538	100.0%
地方特例交付金		167,100	0	-5,686	0	161,414	161,414	100.0%
地方交付税		15,360,000	110,030	1,104,141	0	16,574,171	16,574,171	100.0%
交通安全対策特別交付金		20,300	0	536	0	20,836	20,836	100.0%
分担金及び負担金		610,067	21,863	-5,382	0	626,548	529,803	84.6%
使用料及び手数料		823,135	0	-10,000	0	813,135	721,600	88.7%
国庫支出金		4,850,629	-1,337	764,730	1,293,505	6,907,527	5,061,737	73.3%
県支出金		2,946,851	212,884	28,882	21,366	3,209,983	1,712,256	53.3%
財産収入		126,447	0	1,089	0	127,536	54,594	42.8%
寄附金		2	380	2,965	0	3,347	12,952	387.0%
繰入金		284,004	81,068	6,593	0	371,665	365,038	98.2%
繰越金		1	53,555	809,479	300,527	1,163,562	1,163,562	100.0%
諸収入		1,346,683	14,850	14,587	0	1,376,120	1,287,555	93.6%
市 債		5,308,800	1,327,400	-551,800	762,100	6,846,500	2,700,900	39.4%
合 計		44,438,692	1,820,693	2,184,328	2,377,498	50,821,211	42,805,454	84.2%

## 【歳出】

(単位：千円)

科目名	予 算 現 額						支 出 済 額 ( 累 計 )	支 出 割 合 ( 累 計 )
	区 分 当初予算額	補正予算額 ( 上 期 )	補正予算額 ( 下 期 )	繰越事業 繰越額	予備費 充用額	計		
議 会 費	298,056	0	-7,887	0	0	290,169	281,201	96.9%
総 務 費	5,142,315	141,687	1,092,575	284,575	0	6,661,152	5,234,523	78.6%
民 生 費	11,675,488	51,063	88,547	138,651	0	11,953,749	8,993,595	75.2%
衛 生 費	2,599,903	34,096	-7,630	43,626	0	2,669,995	2,156,388	80.8%
労 働 費	399,328	90,605	4,800	0	0	494,733	385,212	77.9%
農 林 水 産 業 費	2,354,816	4,810	-85,683	0	0	2,273,943	1,433,091	63.0%
商 工 費	1,783,642	401,195	65,039	11,300	0	2,261,176	1,980,016	87.6%
土 木 費	6,034,743	22,971	442,811	426,686	0	6,927,211	3,294,808	47.6%
消 防 費	1,608,986	0	17,287	424,990	9,540	2,060,803	1,659,473	80.5%
教 育 費	5,417,047	1,071,916	114,834	1,045,402	0	7,649,199	6,025,301	78.8%
災 害 復 旧 費	2,000	2,350	66,538	2,268	30,460	103,616	35,409	34.2%
公 債 費	7,082,367	0	393,097	0	0	7,475,464	7,465,677	99.9%
諸 支 出 金	1	0	0	0	0	1	0	0.0%
予 備 費	40,000	0	0	0	-40,000	0	0	0.0%
合 計	44,438,692	1,820,693	2,184,328	2,377,498	0	50,821,211	38,944,694	76.6%

## 2 特別会計の予算の執行状況

公営企業（上水道事業）を除く9つの特別会計の平成22年度予算は、当初265億7,365万円でありましたが、上期（4～9月）に特別会計合計で2,281万8千円の増額補正、下期（10～3月）には3億923万9千円の減額補正を行い、前年度からの繰越額2億3,174万3千円を合わせた特別会計最終予算現額は265億1,897万2千円となっております。

平成22年度における執行状況は、平成23年3月31日現在、収入総額で189億5,829万円、一方、支出総額で232億9,732万1千円となっております。

（単位：千円）

区分 会計名	予 算 現 額					収入 済 額 【歳入割合】	支出 済 額 【支出割合】
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額 ( 上 期 )	補 正 予 算 額 ( 下 期 )	繰 越 事 業 額 繰 越 額	計		
国民健康保険	9,693,535	0	91,632	0	9,785,167	8,675,363 [88.7%]	8,581,969 [87.7%]
老人保健	615	3,152	6,593	0	10,360	9,745 [94.1%]	3,152 [30.4%]
後期高齢者医療	1,654,680	0	53,618	0	1,708,298	579,186 [33.9%]	1,625,911 [95.2%]
介護保険	7,944,912	19,666	169,414	0	8,133,992	6,631,002 [81.5%]	7,390,036 [90.9%]
簡易水道事業	375,807	0	32,542	0	408,349	178,681 [43.8%]	341,871 [83.7%]
老人保健施設事業	318,394	0	5,260	33,905	357,559	295,736 [82.7%]	319,055 [89.2%]
公設地方卸売市場事業	65,854	0	0	0	65,854	29,512 [44.8%]	61,645 [93.6%]
下水道事業	4,315,557	0	-128,059	197,838	4,385,336	1,891,357 [43.1%]	3,530,345 [80.5%]
農業集落排水等污水处理事業	2,204,296	0	-540,239	0	1,664,057	667,708 [40.1%]	1,443,337 [86.7%]
合 計	26,573,650	22,818	-309,239	231,743	26,518,972	18,958,290 [71.5%]	23,297,321 [87.9%]

## Ⅱ 市民負担の状況

平成23年3月31日現在

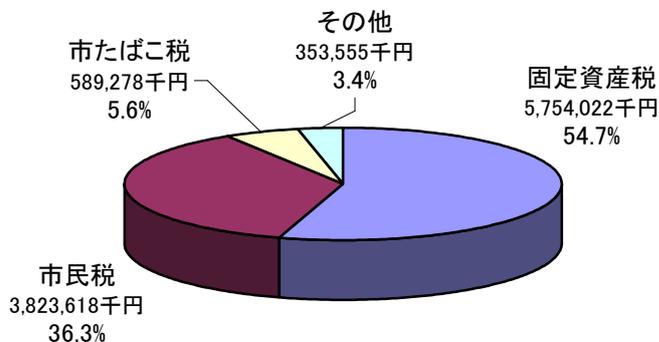
市税は、市政運営のために欠くことできない財源であり、歳入予算総額の約2割を占めています。

平成23年3月末の予算額で見ますと、市税の予算額は105億2,047万3千円となっており、これを平成23年3月末の人口（102,455人）及び世帯数（35,831世帯）で割りますと、市民1人当たり10万2,684円、1世帯当たり29万3,614円の負担となります。

また、市民のために使われる経費（歳出予算現額から繰越額を除く。）を見ますと、484億4,371万3千円となっており、市民1人当たり47万2,829円、1世帯当たり135万2,006円の経費が掛ることとなります。

なお、市税の経費に対する負担割合は、21.7%となっております。

市税の構成

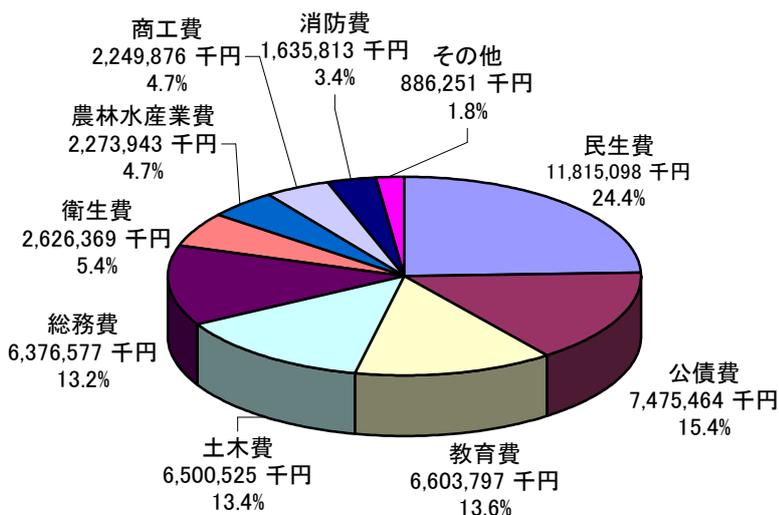


予算額 105億2,047万3千円

市民1人当たりの市税負担額

科目	予算額
固定資産税	56,161 円
市民税	37,320 円
市たばこ税	5,752 円
その他の税	3,451 円
合計	102,684 円

経費の目的別内訳



予算額 484億4,371万3千円

市民1人当たりの経費

科目	予算額
民生費	115,320 円
公債費	72,963 円
教育費	64,456 円
土木費	63,448 円
総務費	62,238 円
衛生費	25,634 円
農林水産業費	22,194 円
商工費	21,960 円
消防費	15,966 円
その他	8,650 円
歳出合計	472,829 円

# Ⅲ 財産、市債及び一時借入金の状況

平成23年3月31日現在

## 1 花巻市の財産

### (1) 公有財産

公有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券、出資による権利などの財産をいいますが、使用目的によって、行政財産（庁舎、消防施設などのような公用または学校、公営住宅、公園などの公共用に利用される財産をいいます。）と普通財産（行政財産以外の市の財産をいいます。）に区分されます。

区分	土地	(うち山林)	建物	有価証券・出資	債権
行政財産	5,484,875.61㎡		502,685.05㎡		
普通財産	14,107,194.50㎡	12,137,364.00㎡ 456,742.70㎡(立木)	52,685.53㎡	3,755,143千円	1,331,796千円
合計	19,592,070.11㎡		555,370.58㎡	3,755,143千円	1,331,796千円

注) 土地(うち山林)の立木材積(㎡)については推定値

### (2) 財政調整基金

財政調整基金とは、財政調整積立金ともいい、経済の不況等により大幅な税収減に見舞われたり、災害の発生等により思わぬ支出の増加を余儀なくされたりするような予期しない場合に備え、積立している基金であります。

財政調整基金残高	4,146,481千円
----------	-------------

## 2 市債の状況

学校、公園、下水道などの大規模な建設事業は、その年度の財源のみでは計画的な整備を推進することができません。

そこで市は、財務省・地方公共団体金融機構・銀行などから資金の長期借入をします。これを市債といいます。これらの施設は、将来の市民も利用することになりますので、世代間の負担の公平を図ることができ、また、市債を活用することによって、生活環境施設の早急な整備が可能となります。

### (1) 一般会計

(単位：千円)

区分	平成22年度発行予定額	平成22年度末残高見込額
普通債	4,259,800	44,666,622
災害復旧債	47,000	306,371
その他	2,539,700	15,293,898
合計	6,846,500	60,266,891

### (2) 特別会計

(単位：千円)

区分	平成22年度発行予定額	平成22年度末残高見込額
簡易水道事業	71,400	1,666,358
老人保健施設事業	0	469,112
公設地方卸売市場事業	0	233,978
下水道事業	1,487,000	31,805,526
農業集落排水等汚水処理事業	405,100	15,499,333
合計	1,963,500	49,674,307

## 3 一時借入金の状況

一時借入金とは、年度途中において支出が収入を上回り、歳計現金に不足を生じた場合に、その不足を補うために借り入れることをいいます。その借り入れの最高額は、予算で定めることとされており。

平成23年3月31日現在、花巻市では一時借入金の残高はありません。

## IV 平成23年度当初予算の概要について

### 1 予算編成の基本的方針

平成23年度の予算編成にあたっては、一部で企業収益の回復は見られるものの依然として雇用情勢は厳しい状況にあり、また、生活保護をはじめとする社会保障費の増大が見られることなどから、現下の経済情勢に対応した行政サービスや、足踏み状態にある景気を刺激する新たな施策の展開を図ることが必要であります。

一方で、国・地方共通の重要課題である財政健全化と、まちづくりの基本である総合計画事業の着実な推進という観点から、中長期的な財政運営を進めていく必要があります。そのためにも人件費を含めたコスト感覚をもって既存事業の再構築を行い、併せて、施策の立案については、市政懇談会等における提言（市民の要望）を市民の視点に立って十分に検討し、事業の選択に努めたところであります。

また、国の歳出見直しと歩調を合わせた地方財政計画を基本としつつ、財源の安定的な確保に努め、年度内に執行可能な事業量を精査のうえ年間予算として編成を行ったところであります。

### 2 予算の概要

平成23年度予算は、地域経済の活性化に向けた産業振興策や雇用対策のほか、健康増進や高齢者福祉など市民の暮らしを支えるための施策や、子育て支援や教育環境の充実など人づくりの分野へ重点的に配分を行ったところであります。

その結果、一般会計の予算規模は**450億6,948万円**となり、前年度当初予算と比較して6億3,079万円の増、伸び率で**1.4%の増**となったところでありますが、限られた財源の中で既存事業の徹底した洗い直しと、その目的・必要性・効果及び優先度等を十分に検討のうえ事業選択を行ったものであります。

なお、国の補正予算の関係から平成22年度（3月補正）に前倒し計上した分（3億7,432万円）を加えた**実質的な予算規模は、2.3%の増**となったところであります。

### 3 主な財政指標

地方債残高（平成23年度末見込み） …… **597億8,598万円**（平22当初 599億9,166万円）

実質公債費比率 …… **16.1%**（平22当初 18.8%）

注） 実質公債費比率とは、自治体の実質的な借金が財政規模に占める割合のことをいい、数値が高いほど返済の負担が重いことを示します。平成19年6月に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、25%を超えると早期の健全化を求められ、35%を超えると、国が財政再建を管理する「財政再生団体」となります。

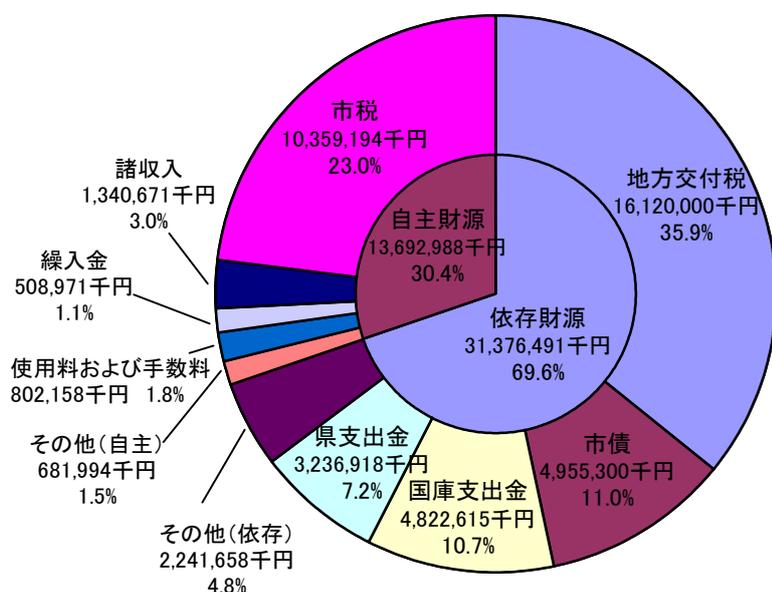
## 4 一般会計予算

### (1) 歳入

(単位:千円)

科 目	平成23年度		平成22年度		増減額 (A-B)	増減率 %
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
市税	10,359,194	23.0	10,520,473	23.7	△ 161,279	△ 1.5
地方譲与税	931,300	2.1	946,900	2.1	△ 15,600	△ 1.6
利子割交付金	20,500	0.0	26,500	0.1	△ 6,000	△ 22.6
配当割交付金	7,800	0.0	5,700	0.0	2,100	36.8
株式等譲渡所得割交付金	2,000	0.0	1,700	0.0	300	17.6
地方消費税交付金	943,400	2.1	913,100	2.1	30,300	3.3
ゴルフ場利用税交付金	20,900	0.0	21,900	0.0	△ 1,000	△ 4.6
自動車取得税交付金	139,500	0.3	158,400	0.4	△ 18,900	△ 11.9
地方特例交付金	156,658	0.3	167,100	0.4	△ 10,442	△ 6.2
地方交付税	16,120,000	35.9	15,360,000	34.6	760,000	4.9
交通安全対策特別交付金	19,600	0.0	20,300	0.0	△ 700	△ 3.4
分担金及び負担金	588,428	1.3	610,067	1.4	△ 21,639	△ 3.5
使用料及び手数料	802,158	1.8	823,135	1.9	△ 20,977	△ 2.5
国庫支出金	4,822,615	10.7	4,850,629	10.9	△ 28,014	△ 0.6
県支出金	3,236,918	7.2	2,946,851	6.6	290,067	9.8
財産収入	93,563	0.2	126,447	0.3	△ 32,884	△ 26.0
寄附金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
繰入金	508,971	1.1	284,004	0.6	224,967	79.2
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	1,340,671	3.0	1,346,683	3.0	△ 6,012	△ 0.4
市債	4,955,300	11.0	5,308,800	11.9	△ 353,500	△ 6.7
合 計	45,069,479	100.0	44,438,692	100.0	630,787	1.4

### ○歳入(自主財源と依存財源)円グラフ



自主財源…市に納められる税金や施設の使用料、住民票の交付手数料など、市が自主的に収入するもので構成され、自主財源の割合が高いほど財政運営がしやすくなります。

依存財源…国、県から交付されたり配分される収入をいいますが、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債などで構成されてます。

(2)歳出

【歳出（目的別経費）】

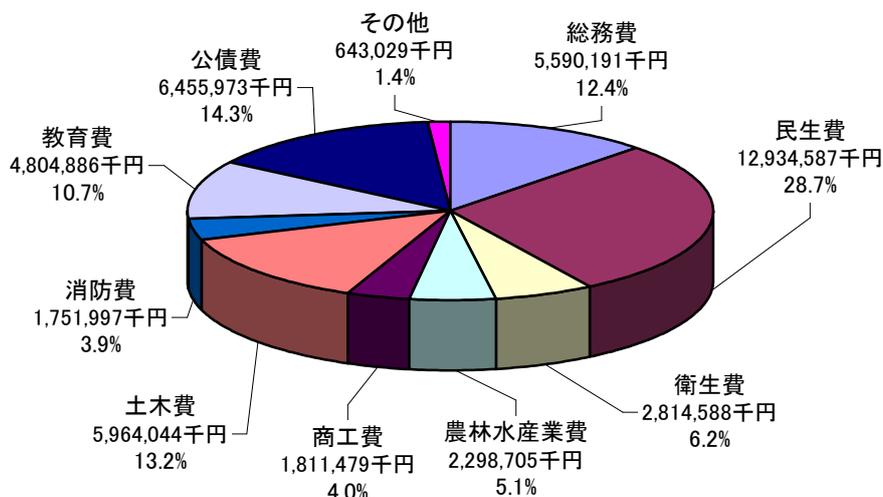
目的別経費とは、どのような行政上の目的のために費やされているかという基準により分類されるものです。

構成割合では、福祉や保育などに係る民生費が全体の28.7%と最も高く、次いで道路など社会資本整備などの事業費として借り入れた市債の返済に係る公債費が14.3%、道路や橋などの整備や公園の管理などに係る土木費が13.2%となっています。

(単位：千円)

科 目	平成23年度		平成22年度		増減額 (A-B)	増減率 %
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
議 会 費	382,465	0.8	298,056	0.7	84,409	28.3
総 務 費	5,590,191	12.4	5,142,315	11.6	447,876	8.7
民 生 費	12,934,587	28.8	11,675,488	26.2	1,259,099	10.8
衛 生 費	2,814,588	6.2	2,599,903	5.9	214,685	8.3
労 働 費	218,563	0.5	399,328	0.9	△ 180,765	△ 45.3
農 林 水 産 業 費	2,298,705	5.1	2,354,816	5.3	△ 56,111	△ 2.4
商 工 費	1,811,479	4.0	1,783,642	4.0	27,837	1.6
土 木 費	5,964,044	13.2	6,034,743	13.6	△ 70,699	△ 1.2
消 防 費	1,751,997	3.9	1,608,986	3.6	143,011	8.9
教 育 費	4,804,886	10.7	5,417,047	12.2	△ 612,161	△ 11.3
災 害 復 旧 費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
公 債 費	6,455,973	14.3	7,082,367	15.9	△ 626,394	△ 8.8
諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予 備 費	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
合計（目的別）	45,069,479	100.0	44,438,692	100.0	630,787	1.4

○歳出(目的別経費)円グラフ



【歳出（性質別経費）】

性質別経費とは、その経費がどのような性質を有するかという基準により分類されるものです。

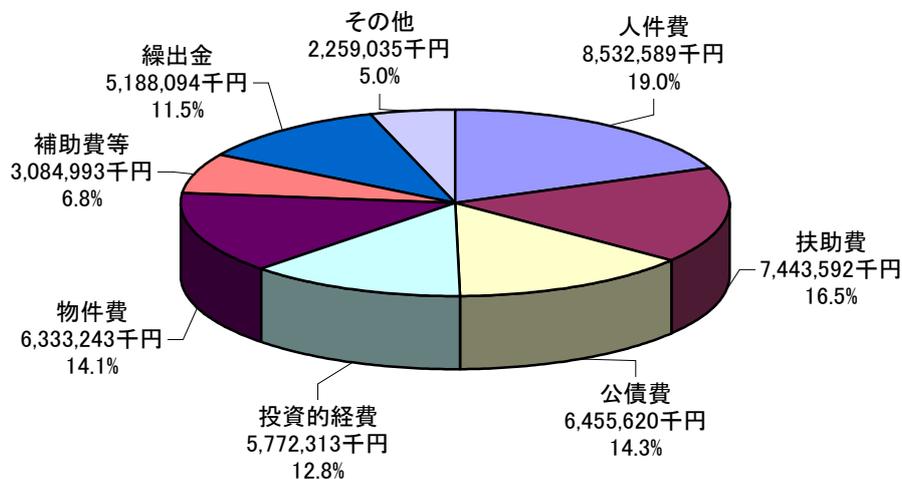
構成割合では、職員の給料等の人件費が全体の19.0%と最も高く、次いで子ども手当の支給や生活保護費などに係る扶助費が16.5%、公債費が14.3%となっています。

(単位：千円)

科 目	平成23年度		平成22年度		増減額 (A-B)	増減率 %	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比			
義務的経費	人件費	8,532,589	19.0	8,889,643	20.0	△ 357,054	△ 4.0
	扶助費	7,443,592	16.5	6,879,286	15.5	564,306	8.2
	公債費	6,455,620	14.3	7,081,968	15.9	△ 626,348	△ 8.8
	計	22,431,801	49.8	22,850,897	51.4	△ 419,096	△ 1.8
投資的経費	普通建設事業費	5,770,313	12.8	6,110,164	13.8	△ 339,851	△ 5.6
	うち補助事業費 (移替え影響額除き)	2,257,902	5.0	2,326,501	5.2	△ 68,599	△ 2.9
		(1,724,702)	(3.8)	(2,326,501)	(5.2)	(△601,799)	(△25.9)
	うち単独事業費 (移替え影響額除き)	3,512,411	7.8	3,783,663	8.5	△ 271,252	△ 7.2
		(4,045,611)	(9.0)	(3,783,663)	(8.5)	(261,948)	(6.9)
	災害復旧事業費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
	計	5,772,313	12.8	6,112,164	13.8	△ 339,851	△ 5.6
その他の経費	物件費	6,333,243	14.1	5,568,909	12.4	764,334	13.7
	維持補修費	635,078	1.4	548,642	1.2	86,436	15.8
	補助費等	3,084,993	6.8	2,742,363	6.2	342,630	12.5
	積立金	417,790	0.9	253,479	0.6	164,311	64.8
	投資及び出資貸付金	1,166,167	2.6	1,121,698	2.5	44,469	4.0
	繰出金	5,188,094	11.5	5,200,540	11.7	△ 12,446	△ 0.2
	予備費	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
	計	16,865,365	37.4	15,475,631	34.8	1,389,734	9.0
合計（性質別）	45,069,479	100.0	44,438,692	100.0	630,787	1.4	

※（移替え影響額除き）・・・社会資本整備総合交付金を活用した道路事業（533,200）を、単独事業費⇒補助事業費へ移し替えた影響を除いた場合

○歳出（性質別経費）円グラフ



## 5 特別会計予算

平成23年度の公営企業（上水道事業）を除く8つの特別会計の予算総額は、259億5,179万7千円となっております。（老人保健特別会計は、制度改正により、老人保健制度から後期高齢者医療制度に移行し、平成22年度をもって廃止となります。）

主な会計としては、国民健康保険が96億5,908万5千円、介護保険が82億6,922万1千円、下水道事業が40億9,736万4千円となっております。

（単位：千円）

会 計 名	平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	増減額	増減率
国民健康保険	9,659,085	9,693,535	△ 34,450	-0.4%
後期高齢者医療	1,755,978	1,654,680	101,298	6.1%
介護保険	8,269,221	7,944,912	324,309	4.1%
簡易水道事業	396,612	375,807	20,805	5.5%
老人保健施設事業	326,035	318,394	7,641	2.4%
公設地方卸売市場事業	55,451	65,854	△ 10,403	-15.8%
下水道事業	4,097,364	4,315,557	△ 218,193	-5.1%
農業集落排水等汚水処理事業	1,392,051	2,204,296	△ 812,245	-36.8%
老人保健		615	△ 615	-100.0%
特別会計合計	25,951,797	26,573,650	△ 621,853	-2.3%